

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6209)8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03(6361)5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 丸山 昌利
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	85,032	100,052	128,003
経常利益(百万円)	402	2,021	2,173
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	205	673	1,107
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	26	965	1,575
純資産額(百万円)	22,591	24,539	24,140
総資産額(百万円)	100,325	107,218	112,114
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	2.57	8.41	13.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	21.8	22.0	20.7

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )(円)	12.13	0.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 当社は平成24年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っており、第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国経済の減速などの懸念材料があったものの、財政金融政策の効果から円高・株安が是正され、輸出関連企業を中心に収益が改善したほか個人消費も増加するなど、緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、公共投資は震災復興や補正予算を背景として引き続き堅調に推移し、また民間住宅投資や企業の設備投資についても、緩やかな回復基調が継続している。

このような状況のなか、当社グループの売上高は1,000億円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は24億円（前年同四半期比153.2%増）、経常利益は20億円（前年同四半期比402.6%増）、四半期純利益は6億円（前年同四半期は四半期純損失2億円）となった。

#### （国内土木事業）

東日本大震災によって被災した港湾インフラの復旧に全力を挙げて取り組むとともに、国際コンテナ戦略港湾等の事業の受注及び施工に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は492億円（前年同四半期比5.1%増）となり、セグメント利益は20億円（前年同四半期比64.9%増）となった。

#### （国内建築事業）

医療福祉施設、食品工場、物流センターなどの分野を中心に受注及び施工に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は297億円（前年同四半期比18.5%増）となったが、労務費や資材価格上昇などの影響を受け、セグメント損失は1億円（前年同四半期はセグメント損失7億円）となった。

#### （海外建設事業）

フィリピン、インドネシア、ベトナムなどの東南アジアや、アフリカ沿岸国のインフラ整備事業を中心に受注及び施工に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は206億円（前年同四半期比63.2%増）となり、セグメント利益は2億円（前年同四半期比11.0%減）となった。

#### （不動産事業）

不動産事業は、売上高は3億円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は2億円（前年同四半期比24.8%増）となった。

#### （その他事業）

その他事業は、損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は1億円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益は1千万円（前年同四半期はセグメント利益1百万円）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、263百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,071,183	80,071,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	80,071,183	80,071,183	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31 日	-	80,071	-	10,683	-	2,475

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 79,973,200	799,732	同上
単元未満株式	普通株式 57,283	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	80,071,183	-	-
総株主の議決権	-	799,732	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
自己保有株式 東洋建設株	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	40,700	-	40,700	0.05
計		40,700	-	40,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,208	20,063
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>4</sup> 40,010	<sup>4</sup> 33,410
未成工事支出金	5,012	8,701
販売用不動産	87	83
その他	9,115	8,118
貸倒引当金	16	9
流動資産合計	75,418	70,366
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,135	14,106
機械、運搬具及び工具器具備品	19,069	19,974
土地	23,380	23,373
建設仮勘定	354	53
減価償却累計額	25,548	25,995
有形固定資産合計	31,391	31,511
無形固定資産	150	150
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,779
その他	3,032	2,750
貸倒引当金	339	340
投資その他の資産合計	5,153	5,189
固定資産合計	36,696	36,851
資産合計	112,114	107,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,542	37,269
短期借入金	9,843	10,023
未成工事受入金	8,821	9,609
引当金	880	1,002
その他	5,771	7,380
流動負債合計	68,859	65,286
固定負債		
長期借入金	10,929	9,032
退職給付引当金	4,816	5,069
引当金	26	26
その他	3,343	3,264
固定負債合計	19,115	17,392
負債合計	87,974	82,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	7,167	7,419
自己株式	13	13
株主資本合計	20,327	20,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	445
繰延ヘッジ損益	122	0
土地再評価差額金	2,626	2,626
為替換算調整勘定	39	25
その他の包括利益累計額合計	2,917	3,044
少数株主持分	895	915
純資産合計	24,140	24,539
負債純資産合計	112,114	107,218



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	84,589	99,585
兼業事業売上高	442	467
売上高合計	85,032	100,052
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	79,170	92,858
兼業事業売上原価	132	106
売上原価合計	79,302	92,964
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,419	6,726
兼業事業総利益	309	360
売上総利益合計	5,729	7,087
<b>販売費及び一般管理費</b>	4,776	4,674
<b>営業利益</b>	953	2,413
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23	19
受取配当金	21	20
為替差益	33	203
その他	69	72
営業外収益合計	148	315
<b>営業外費用</b>		
支払利息	360	346
コミットメントフィー	160	133
その他	177	228
営業外費用合計	699	708
<b>経常利益</b>	402	2,021
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	11	1
受取補償金	49	-
特別利益合計	61	1
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	103	60
固定資産除却損	3	60
その他	2	12
特別損失合計	108	133
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	354	1,889
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	208	497
<b>法人税等調整額</b>	290	585
<b>法人税等合計</b>	499	1,082
<b>少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	144	806
<b>少数株主利益</b>	61	133
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	205	673

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	144	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	247
繰延ヘッジ損益	146	123
為替換算調整勘定	16	34
その他の包括利益合計	171	158
四半期包括利益	26	965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	800
少数株主に係る四半期包括利益	70	164

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	84百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	80百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	6	全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	6
計	91	計	87

また、次の会社の住宅分譲前金保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)三起	82百万円		- 百万円
(株)プレサンスコーポレーション	65		-
宝交通(株)	33		-
計	181	計	-

2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	256百万円		- 百万円
受取手形裏書譲渡高	11		173

3. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
電子記録債権割引高		- 百万円	427百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	24百万円		247百万円

5. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円		10,000百万円
借入実行残高	3,000		2,000
差引額	7,000		8,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	838百万円	918百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	400	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	400	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,858	25,083	12,648	349	84,939	92	85,032	-	85,032
セグメント間の 内部売上高または 振替高	44	137	-	96	277	32	310	310	-
計	46,902	25,220	12,648	445	85,217	125	85,343	310	85,032
セグメント利益 または損失( )	1,267	753	248	190	952	1	953	-	953

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,226	29,718	20,640	364	99,949	103	100,052	-	100,052
セグメント間の 内部売上高または 振替高	51	392	-	95	540	24	564	564	-
計	49,278	30,111	20,640	459	100,489	127	100,617	564	100,052
セグメント利益 または損失( )	2,088	144	220	237	2,402	11	2,413	-	2,413

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円57銭	8円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	205	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	205	673
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,031	80,030

- (注) 1. 当社は平成24年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っており、前期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定している。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

東洋建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。